

視察研修報告書

行先	茨城県守谷市
テーマ	もりやの学校のニューノーマルについて
期日	令和7年7月23日(水)～令和 年 月 日()
報告者	中島 信二
概要	「わくわく子育て王国もりや」の新しい学校教育のモデルの創造を目指す学校教育改革プラン ます守谷型カリキュラム・マネジメントが文部科学省・県教育委員会からモデル事例として高く評価されている。 内容としては、学校いじめ対策本部の設置、プログラミング教育の先取り、中央図書館との連携による学校図書館の充実、次に第2次教育改革プランとして、小学校教育科担任制による授業充実、市独自の専科教員を配置して国の施策を先取りするなどの充実と働き方改革両面での大きな成果となっている。 第3次教育改革プランとしてGIGAスマートスクールもりや、もりやハートワーマーキングプラン、もりやニューノーマルプランなどコロナ禍の課題を克服し「コロナ時代の新しい日常ニューノーマル」を見通した学校の新しい生活様式のアプローチである。 もりやコミュニティ・スクールボランティア事業では学校行事のサポート、学校敷地の環境整備、学習支援などのボランティア募集を促し、フエルビーイングな教育を目指す。守谷市教育目標として、確かな学力の育成、健康と体力を育む教育の推進、豊かな心と育む教育の推進、地域と共にある学校づくり等。
所感	守谷市の教育に対する姿勢は素晴らしく、未来の教育にフォーカス点が多く大いに参考になる事業があった。 特に小学校教育科専任制については驚いた。教員の人員も大変であるがうまく対応している。スクールボランティアについては我々と余り相違ないと思われる。学力の育成については、英語学習など全国でもかなり先進に行っているのではないだろうか。

視察研修報告書

行先	茨城県境町
テーマ	移住定住の取り組み、教育・子育て支援施策について
期日	令和7年7月23日(木)～令和7年7月24日(金)
報告者	中島 信二
概要	未来を見据えた公民連携のまちづくりが進行中である。境町は埼玉県と千葉県に隣接し、古くは水運を活かし、文化交流の場として栄えた「河岸のまち」であった。2014年以降、子育て支援、公共交通機関の整備、移住定住の促進に力を注ぎ、今や「住みたい町」として全国から注目されている。まず、移住定住を希望する子育て世帯向けに賃貸マンションや戸建を整備。またすべての小中学校で実施する先進的な英語教育など手厚いサポートが充実。「国営暮らしの本」の2025年版「移住者人気地ベスト100」にて全国一位を獲得。 魅力的なまちづくりのために、境町ではふるさと納税に力を入れ、返礼品には自然が育む米や常陸牛、さらにYOSIBOなど多彩な商品とラインナップ。寄附金ランキングでは関東で7年連続1位、茨城県では9年連続1位を達成している。 食を通じて地域を盛りあげる2つの店がある。回転寿司有名な「銀座おかわら」の境町店、魚河岸グルメ発信地として「うなぎ河岸本店」がオープンしている。いずれも境町の名産となっている。 教育・子育てにおいては、すべての子どもが英語を話せる町へ...を目指し無料で受けられる先進的な英語教育があり、小6英語5級保有率75.5%、中3英検保有率52.2%である。 又、スポーツ施設が充実しスポーツ移住も盛んである。福祉面では市内中心部を無料自動運転バスが走り、市民の足利の目玉となっている。子育て支援では20名の学生まで医療費が無料。住居支援では25年間住み続ければ家と土地がもらえる。
所感	境町は移住定住への魅力はなるほどと云える施策が多く、教育・子育てに関しても言う事はありません。

視察研修報告書

行先	埼玉県行田市
テーマ	義務教育学校再編計画について
期日	令和7年7月24日(木)～令和7年月日()
報告者	中 島 信二

概要

平成31年3月に策定した「行田市公立学校適正規模・適正配置の基本方針及び再編成計画」に基づき学校編成に取り組む。その結果、「小学校における複式学級の解消・回避」達成できたとが義務教育学校の設置については実現できなかった。「中1ギャップ」「特別な配慮が必要な児童生徒への多様な教育ニーズへの対応」「児童生徒の想定を上回るスピード減少」「学校施設の老朽化」課題は多く、こうした状況を早期に解消し、子ども達に対し質の高い教育を実施できる環境を実現するため、再編計画を見直す事とした。今後概ね10年間に再編の方向性を示した。将来ビジョンとして「20年先である2043年度も持続可能な学校」を掲げた。教育活動上の課題として6-3制に固めは「中1ギャップ」等が発生し指導に限界がみられる。児童生徒数の減少は児童生徒の視点ではクラス替えなどないこと人間関係が固定化しやすい。集団の中で自己主張や他者と尊重する経験が積みにくいなど。教職員の視点では、校務分掌に係る教員の負担が過度になり、子供に接する時間や教材研究と行う時間の制約を受けるなど。学校の老朽化は小中学校20校全校が30年以上を経過。通学区域については小中一貫教育や地域との協働にお学校づくりを推進するため通学区域を見直す必要がある。

行田市には市内3つの地域の地域がある。それぞれ3〜4小学校あり。それぞれ義務教育学校の整備するのは至難のわざではないかと思つた。

所感